令和6年度事業報告概要と決算について

1．事業報告概要

①教学関係

多職種連携合同セミナーの実施

「文理総合大学」の強みを活かし、全学的な取り組みとして、学部・学群の垣根を超えたINTERPROFESSIONAL　EDUCATION：以下、IPE）（多職種連携教育）を展開しました。IPEでは、教員には、初年次における教職員間の大学内連携を強化、協働意識の醸成を図りながら、一方で学生には学年毎に段階を追って学習させることによって、医療・福祉の臨床現場や地域における様々な職域に不可欠の多職種連携・協働について、学部・学群の垣根を越えた学びを推進しました。

A）「医療保健学部」について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力できる医療従事者の育成に努めました。

［国家試験対策］

基本計画の重点項目にあげた4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB学習を有効に活用し合格率向上に努めました。

［地域貢献］

出張講義、中学生を対象に実験機器を利用した公開講座「カラダを科学する」、学内施設開放等の取り組みを通した地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げました。

［実習関係］

作業療法・臨床工学では、1年次より、理学療法・言語聴覚療法では2年次より学外実習を行い、医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。

B）「薬学部」について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。

［国家試験対策］

4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。学ぶ習慣をつけさせる学生教育、教育能力を向上させる教員教育、薬学を学ぶための基礎教育を行いました。

［実習関係］

1年次より、動機付けのため早期体験学習を課し、5～6年次において長期実習を課すなど、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

C）「看護学部」について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。

［国家試験対策］

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行いました。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。

［実習関係］

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。県立はりま姫路総合医療センターを中心に実習を行いました。

D）「人間社会学群」について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、 それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に関係する専門分野を深く修めることによって、 現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。

［人間社会演習］

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。

E）「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

F）「高等教育修学支援奨学金」について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を実施しました。

②地域関係

A）「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口としての役割を担う地域連携課において、姫路市との包括協定や医療系高等教育・研究機構等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。また、姫路市健康福祉部局との連携による地域課題に対応する協働活動にかかる準備を学内で始動いたしました。さらに、大学のみでの開催が全国初となるキッザニア

事業を全学一丸となって展開し、地域に根差した総合大学の魅力を発信しました。

③管理・運営関係

A）「広報活動」について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。

④設備関係

A） 証明書発行機更新について

新札に対応するための証明書発行機の更新を実施しました。

2. 令和6年度決算について

1）事業活動収支（表1）（図表1）

事業活動収入計は、予算対比61百万円減の1，700百万円となりました。これは、学生生徒納付金および経常費補助金が予算に比べ減少したことが主な要因となります。

一方、事業活動支出計は、予算対比28百万円減の2，642百万円となりました。教育研究経費の執行を抑制したことが主な要因となります。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は942百万円の支出超過となり、予算に比べ34百万円増加となりました。

2）資金収支（表2）

翌年度繰越支払資金は、予算対比62百万円増の462百万円となりました。令和5年度末の繰越金からは118百万円の減少となりました。

令和７年度事業計画概要と予算について

１．事業計画概要

(1) 予算編成方針

1) 令和6年度の主な事業実績と課題

【教学関係】

①多職種連携合同セミナーの実施

全学的な取り組みとして、学部・学群の垣根を超えた多職種連携教育を展開し、教職員間の連携強化、協働意識の醸成に努めました。学生は学年毎に段階を追って学習することにより、医療・福祉の臨床現場や地域における様々な職域に不可欠の多職種連携・協働について学部・学群の垣根を越えた学びを推進いたしました。

②国家試験対策

国家試験対策の充実と合格率向上を目的として設置された薬学教育支援室に獨協医科大学特任教授を顧問に迎え活動を行いました。また、医療保健学部、看護学部においても同種の機能を持つセクションを組織し活動を行いました。指導教員はミーティングを行い、効率的な教授法等について検討を重ね、学修面だけでなく、心がまえや生活面など、学生一人ひとりと向き合いました。

③実習関係

医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。学外臨床実習においては、各学科での情報共有を図ることで、近隣病院及び施設で実習が可能となるよう努めました。

【地域関係】

①地域連携の充実

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口としての役割を担う地域連携課において、姫路市との包括協定や医療系高等教育・研究機構等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。また、姫路市健康福祉部局との連携による地域課題に対応する協働活動にかかる準備を学内で始動いたしました。さらに、大学のみでの開催が全国初となるキッザニア事業を全学一丸となって展開し、地域に根差した総合大学の魅力を発信しました。

【管理運営関係】

①一般寄付金募集事業

令和6年度より教育活動の充実等を目的とした一般寄付金の募集を開始いたしました。趣意書をホームページにおいて公表し恒常的財源の確保に努めました。

②広報活動

学生募集のための広報において、各媒体の効果検証を精査し、業者・媒体選定を行いました。また、ホームページの充実を図り、志願者に向けて本学の魅力等について発信を行いました。さらに、教職員による高校訪問の件数を増やし、本学の取組の周知に努めました。

【設備関係】

①証明書発行機更新

新札に対応するため証明書発行機の更新を実施いたしました。

2）令和7年度の予算編成方針

本学では近年、入学者数が基本計画を大きく下回る結果が続いていることや、人間社会学群の再編、薬学部の募集停止により入学定員を縮小する等、基本計画との大きな乖離が生じたことで安定的な経営基盤の構築が困難な状況となっています。これらの厳しい現状を踏まえ、令和7年度予算については、学生の教育・学習環境の維持に直結する経費を最優先とした必要最低限の支出構造を構築することにより、キャッシュフローの維持に努めます。

（2）認証評価への対応

令和4年度大学機関別認証評価（認証評価機関：日本高等教育評価機構）を受審し、令和5年3月に同協会の定める大学基準に適合しているとの認定を受けました。しかし、学生の受け入れにおいて、人間社会学群国際言語文化学類及び現代法律学類、医療保健学部作業療法学科及び臨床工学科並びに薬学部医療薬学科の収容定員充足率が０．7倍未満であり、改善を要する点として指摘を受けており、その対応として令和6年度に人間社会学群の国際言語文化学類及び現代法律学類を、令和7年度に薬学部をそれぞれ募集停止いたしました。

学修成果の点検評価において、参考意見として『授業評価アンケートの実施のみならず、多様な評価指標を用いて体系的に実施することが望まれる。』との指摘を受け、令和3年度に「教学マネジメントに関する方針」及び「アセスメント・プラン」に基づいた学修成果の達成状況の検証方法を定めました。学修成果の点検・評価については、大学教育の成果をアセスメント・プランに則って点検・評価するとともに、多角的な学修到達状況の評価を実施することで、客観的で質の高い評価を行えるように努めます。

2．令和7年度予算について

1） 事業活動収支（表3）（図表2）

事業活動収入計は前年度予算対比435百万円減の1，326百万円を見込んでいます。主な収入科目として、学生生徒納付金1，000百万円、経常費等補助金205百万円を見込んでいます。

一方、事業活動支出計は前年度予算対比49百万円減の2，621百万円を見込んでいます。主な支出科目として、人件費1，379百万円、教育研究経費969百万円、管理経費175百万円を見込んでいます。

この結果、事業活動収入から事業活動支出を除いた基本金組入前当年度収支差額は1，295百万円の支出超過となる見込みです。

2）資金収支（表4）

翌年度繰越支払資金は400百万円を見込んでいます。設備関係支出は図書購入費2百万円の支出を見込んでいます。

◇主要な用語について

●事業活動収入：当該年度に純粋に帰属する収入との意味で、資金収支計算書にある他人資金の借入金や次年度分の授業料等の前受金などは計上されない。
●学生生徒納金：授業料、入学金、施設設備費、その他の実習費等。
●手数料：入学検定料、証明手数料。
●経常費等補助金：国や地方公共団体の他、日本国際教育協会からの援助金収入。
●雑収入：退職金財団からの交付金を含む。
●基本金組入額：学校会計では、事業活動収入からまず、学校の基礎となる資産と資金、将来計画のための資金、基金として継続的に保持する資産、恒常的安定経営のための資金の4項目を基本金として事業活動収入から確保し、残りを事業活動支出として運営に充てるように規定している。
●事業活動支出：当該年度において消費される人件費、経費等と資金の移動を伴わない退職給与引当金繰入額、減価償却額が計上される。
●人件費：専任の教員、職員及び非常勤の教員、アルバイト、パートの職員に関わる給与、賞与、各種手当、並びに健康保険、労働保険などの大学負担分（所定福利費）と、退職給与引当金繰入額の総額。
●教育研究経費：教育研究に直接要する経費のほか、教育研究を補助するための事務費、学生厚生に要する経費、入学試験を実施するための経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費、その施設設備に係わる減価償却額が計上される。
●管理経費：大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費、これらの諸活動を行う施設設備を維持するための

経費、それに係わる減価償却額が計上される。

●当年度収支差額：事業活動収入から基本金組入額を差し引いた合計と、事業活動支出の合計の差。当年度収支差額が支出超過の場合、学校会計では基本金という独自の考え方があり一概に赤字経営と決めつけることはできないが、収支のバランスを欠いているということはいえる。

●基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出

表1

令和6年度 事業活動収支概要

（単位:百万円）

科目		項目	令和6年度 予算 A	令和6年度 決算 B	対予算比 B－A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,389	1,318	△ 71
		手数料	20	7	△ 13
		寄付金	4	6	2
		経常費等補助金	236	149	△ 87
		付随事業収入	7	10	3
		医療収入	0	0	0
		雑収入	99	204	105
		教育活動収入計	1,754	1,694	△ 60
	事業活動支出の部	人件費	1,455	1,533	78
		(うち退職給与引当金繰入額)	(55)	(181)	(126)
		教育研究経費	971	868	△ 103
		(うち医療経費)	(0)	(0)	(0)
		(うち減価償却額)	(270)	(244)	(△26)
		管理経費	142	159	17
		(うち減価償却額)	(5)	(32)	(27)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,569	2,560	△ 9
		教育活動収支差額	△ 816	△ 866	△ 50
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	3	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3	3	0
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	3	3	0
		経常収支差額	△ 813	△ 863	△ 50
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5	3	△ 2
		法人負担金等収入	0	0	0
		特別収入計	5	3	△ 2
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	4	3
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	79	78	△ 1
		特別支出計	80	82	2
		特別収支差額	△ 75	△ 79	△ 4
[予備費]			20	0	△ 20
基本金組入前当年度収支差額			△ 908	△ 942	△ 34
基本金組入額合計(△)			△ 4	△ 1	3
当年度収支差額			△ 912	△ 943	△ 31

（参考）

事業活動収入計	1,761	1,700	△ 61
事業活動支出計	2,670	2,642	△ 28

表2

令和6年度 資金収支概要

（単位:百万円）

科目＼年度		令和6年度 予算 A	令和6年度 決算 B	対予算比 B － A
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,389	1,318	△ 71
	手数料収入	20	7	△ 13
	寄付金収入	3	6	3
	補助金収入	236	149	△ 87
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	7	10	3
	受取利息・配当金収入	3	3	0
	雑収入	99	205	106
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	199	125	△ 74
	その他の収入	1,041	1,046	5
	内部資金収入	789	734	△ 55
	法人負担金収入	0	0	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 226	△ 318	△ 92
	前年度繰越支払資金	400	580	180
	収入の部合計	3,960	3,865	△ 95
支出の部	人件費支出	1,469	1,549	80
	教育研究経費支出	701	624	△ 77
	管理経費支出	137	126	△ 11
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	51	51	0
	施設関係支出	0	1	1
	設備関係支出	11	10	△ 1
	資産運用支出	818	818	△ 0
	その他の支出	377	367	△ 10
	内部資金支出	50	50	0
	法人負担金支出	79	78	△ 1
	〔予備費〕	20	0	△ 20
	資金支出調整勘定(△)	△ 153	△ 271	△ 118
	翌年度繰越支払資金	400	462	62
	支出の部合計	3,960	3,865	△ 95

繰越資金増減額	0	△ 118	△ 118
退職金支出	68	224	156

表3

令和7度 事業活動収支予算書

（単位:百万円）

科目		項目	令和6年度 予算 A	令和7年度 予算 B	対前年予算比 B－A
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,389	1,000	△ 389
		手数料	20	10	△ 10
		寄付金	4	3	△ 1
		経常費等補助金	236	205	△ 31
		付随事業収入	7	4	△ 3
		医療収入	0	0	0
		雑収入	99	102	3
		教育活動収入計	1,754	1,324	△ 430
	事業活動支出の部	人件費	1,455	1,379	△ 76
		(うち退職給与引当金繰入額)	(55)	(81)	(26)
		教育研究経費	971	969	△ 2
		(うち医療経費)	(0)	(0)	(0)
		(うち減価償却額)	(270)	(238)	(△32)
		管理経費	142	175	33
		(うち減価償却額)	(5)	(28)	(23)
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	2,569	2,523	△ 46
		教育活動収支差額	△ 816	△ 1,199	△ 383
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	2	△ 1
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	3	2	△ 1
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	3	2	△ 1
		経常収支差額	△ 813	△ 1,197	△ 384
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	5	0	△ 5
		法人負担金等収入	0	0	0
		特別収入計	5	0	△ 5
	事業活動支出の部	資産処分差額	1	0	△ 1
		その他の特別支出	0	0	0
		法人負担金等支出	79	78	△ 1
		特別支出計	80	78	△ 2
		特別収支差額	△ 75	△ 78	△ 3
[予備費]			20	20	0
基本金組入前当年度収支差額			△ 908	△ 1,295	△ 387
基本金組入額合計(△)			△ 4	△ 45	△ 41
当年度収支差額			△ 912	△ 1,340	△ 428

（参考）

事業活動収入計	1,761	1,326	△ 435
事業活動支出計	2,670	2,621	△ 49

表4

令和7年度 資金収支予算書

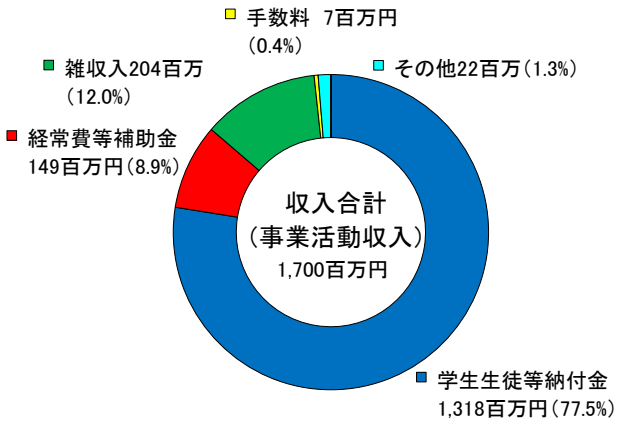
（単位:百万円）

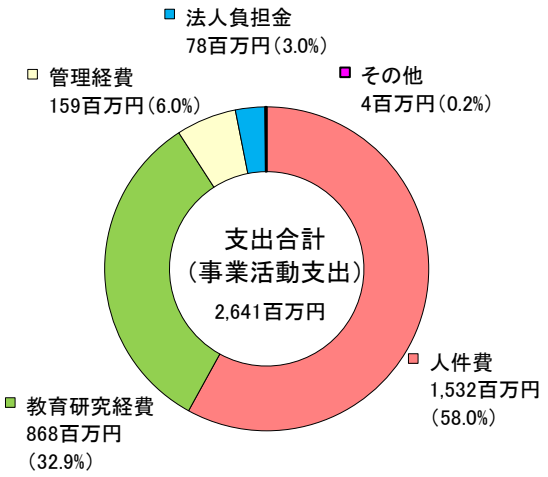
科目＼年度		令和6年度 予算 B	令和7年度 予算 B	対前年予算比 B － A
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,389	1,000	△ 389
	手数料収入	20	10	△ 10
	寄付金収入	3	3	0
	補助金収入	236	205	△ 31
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業･収益事業収入	7	4	△ 3
	受取利息･配当金収入	3	2	△ 1
	雑収入	99	102	3
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	199	109	△ 90
	その他の収入	1,041	1,030	△ 11
	内部資金収入	789	1,106	317
	法人負担金収入	0	0	0
	資金収入調整勘定(△)	△ 226	△ 185	41
	前年度繰越支払資金	400	400	0
	収入の部合計	3,960	3,786	△ 174
支出の部	人件費支出	1,469	1,384	△ 85
	教育研究経費支出	701	731	30
	管理経費支出	137	148	11
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	51	45	△ 6
	施設関係支出	0	0	0
	設備関係支出	11	2	△ 9
	資産運用支出	818	790	△ 28
	その他の支出	377	301	△ 76
	内部資金支出	50	50	0
	法人負担金支出	79	78	△ 1
	〔予備費〕	20	20	0
	資金支出調整勘定(△)	△ 153	△ 163	△ 10
	翌年度繰越支払資金	400	400	0
	支出の部合計	3,960	3,786	△ 174

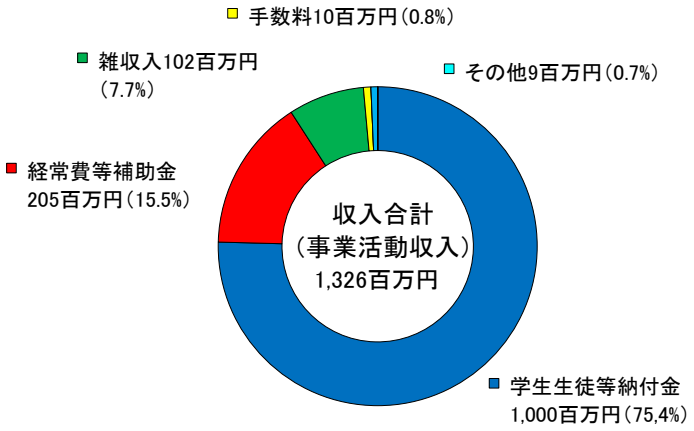
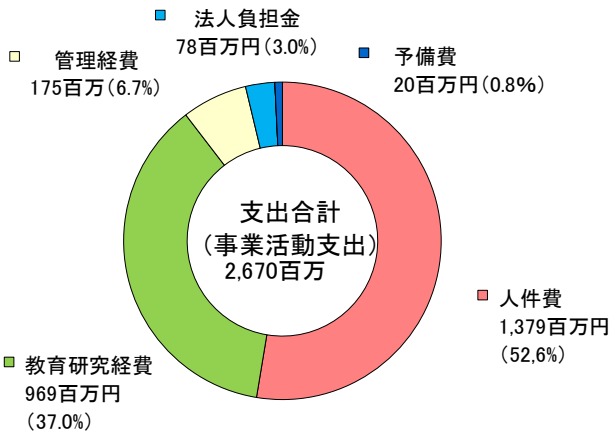
繰越資金増減額	0	0	0
退職金支出	68	86	18

（図表1）

令和6年度　事業活動収支決算　科目別構成





（図表2）

令和7年度　事業活動収支予算　科目別構成